



平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	143,247	0.3	26,423	△11.7	29,458	△10.7	20,548	△11.4	20,350	△11.2	28,584	△22.3
25年3月期	142,806	—	29,935	—	33,001	—	23,190	—	22,919	—	36,798	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	191.96	—	4.6	6.1	18.4
25年3月期	216.18	—	5.3	7.1	21.0

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 4百万円 25年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	485,962	451,996	447,599	92.1	4,222.19
25年3月期	475,068	442,542	438,351	92.3	4,134.75

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	28,422	6,926	△19,636	104,898
25年3月期	18,992	4,365	△19,372	89,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,085	83.3	4.4
26年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,084	93.8	4.3
27年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		119.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,100	—	10,300	—	11,750	—	8,700	—	8,600	—	81.12
通期	139,000	△3.0	19,200	△27.3	21,800	△26.0	16,200	△21.2	16,000	△21.4	150.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	117,847,500株	25年3月期	117,847,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,836,546株	25年3月期	11,831,010株
③ 期中平均株式数	26年3月期	106,014,250株	25年3月期	106,017,415株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	143,124	△0.4	25,117	△19.7	27,052	△18.4	18,980	△20.0
25年3月期	143,649	△0.4	31,284	△15.7	33,131	△16.0	23,732	0.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	179.01		—					
25年3月期	223.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	457,024		423,111		92.6	3,990.74		
25年3月期	446,811		415,682		93.0	3,920.48		

(参考) 自己資本 26年3月期 423,111百万円 25年3月期 415,682百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSについて)

1. 当社グループは平成26年3月31日に終了する連結会計年度に国際会計基準（IFRS）を初めて適用し、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表で開示しております。また、前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しております。
2. 当社の前連結会計年度におけるIFRSと日本基準との差異に関する説明は、30ページ以降をご参照ください。

(将来に関する記述についてのご注意)

記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(1)経営成績に関する分析の(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 企業理念および基本方針	11
(2) 経営課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(報告企業)	18
(作成の基礎)	18
(重要な会計方針)	19
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)	27
(セグメント情報)	28
(金融収益および金融費用)	29
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)	29
(1株当たり利益)	30
(重要な後発事象)	30
(初度適用)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当期におけるわが国経済は、政府や日銀が進めた景気刺激に向けた諸施策によって個人消費や企業収益に改善が見られ、景気はゆるやかながら回復基調で推移しました。

一方、国内医薬品市場では、新薬の成功確率が低下し研究開発費が増加するなか、後発医薬品使用促進策の浸透などによる医療費抑制政策の強化が進み、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

こうしたなかで当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたって効率化に努めましたが、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

(なお既に公表のとおり、当期末の連結決算から、日本基準にかえてIFRSベースでの業績発表を行っています。)

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	増減額	増減率
売上収益	142,806	143,247	440	0.3%
営業利益	29,935	26,423	△3,512	△11.7%
税引前当期利益	33,001	29,458	△3,542	△10.7%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	22,919	20,350	△2,569	△11.2%

[売上収益]

売上収益は前期比4億円(0.3%)増加の1,432億円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進め、主要新製品の売上は増加しましたが、一方で後発品使用促進策の浸透もあり長期収載品の売上は減少となりました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は357億円(対前期比2.6%増)、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は111億円(同比45.0%増)、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、プロイメンド点滴静注用は合わせて88億円(同比10.5%増)、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は64億円(同比63.8%増)となりました。

なお、昨年11月、心機能低下例における頻脈性不整脈(心房細動・粗動)の効能効果追加の承認を取得しました術中術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」は44億円(同比18.8%増)、昨年8月新発売の関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は8億円となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は325億円(対前期比4.2%減)、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は135億円(同比16.6%減)、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は74億円(同比14.5%減)となりました。

[営業利益]

営業利益は前期比35億円(11.7%)減少の264億円となりました。

- ・売上原価は前期比13億円(4.0%)増加の327億円となりました。
- ・研究開発費は前期比4億円(0.8%)減少の444億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費(研究開発費を除く)は、市販後調査費用やコンピュータおよびソフト関連投資に伴う償却費用が増加し、前期比26億円(7.1%)増加の384億円となりました。

[当期利益](親会社所有者帰属)

当期利益は、復興特別法人税が1年前倒しで廃止されたことに伴う繰延税金資産の取り崩しもあり、前期比26億円(11.2%)減少の204億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当期における研究開発活動の主な成果（前期末以後、本年5月上旬までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の主な進捗状況]

<国内>

- ・昨年4月、パーキンソン病治療薬、レボドパプロドラッグである「ONO-2160/CD」は、フェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年4月、関節リウマチ治療剤「オレンシア点滴静注用」は、若年性特発性関節炎を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年4月、関節リウマチ治療剤「オレンシア点滴静注用」は、ループス腎炎を対象としたフェーズⅢ試験（国際共同試験）を開始しました。
- ・昨年6月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠25mg」は、シタグリプチンとして12.5mg1日1回が投与可能な製剤（割線錠）が承認され、重度腎機能障害のある患者さん、血液透析または腹膜透析を要する末期腎不全の患者さんについても投与が可能になりました。
- ・昨年6月、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は、皮下投与での剤型追加の製造販売承認を取得しました。
- ・昨年6月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、悪性黒色腫を予定される効能効果とする希少疾病用医薬品に指定されました。
- ・昨年7月、GABA_A受容体作動薬「ONO-2745」は、ICU鎮静を対象としたフェーズⅡ試験を実施しておりましたが、長期投与時の薬物動態特性を踏まえて、試験を中止しました。
- ・昨年8月、末梢循環障害治療剤「オパルモン錠」は、安定性の改善を目的にした製剤変更に関する承認申請をしました。
- ・昨年8月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、すべての経口血糖降下剤およびインスリン製剤との併用を可能とする効能・効果の一部変更承認申請をしました。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠12.5mg」は、重度腎機能障害のある患者さん、血液透析または腹膜透析を要する末期腎不全の患者さんに、シタグリプチンとして12.5mg1日1回が投与可能な製剤として剤型追加の製造販売承認を取得しました。
- ・昨年9月、グラクティブ・メトホルミン配合錠（ONO-5435A）/MK-0431Aは、2型糖尿病を対象としたフェーズⅢ試験を実施していましたが、期待された配合剤としての有効性が得られなかったことを踏まえて、開発を中止しました。
- ・昨年9月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab（ONO-4538/BMS-936558）」について、欧州がん学会（European Cancer Congress 2013）において、悪性黒色腫を対象とした日本でのフェーズⅡ試験の成績が公表されました。
- ・昨年11月、手術時・手術後の頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト50」は、心機能低下例における頻脈性不整脈（心房細動・粗動）の効能・効果追加の承認を取得しました。

- ・昨年11月、Ifチャネル阻害薬「ONO-1162/Ivabradine」は、慢性心不全を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年11月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、食道がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年12月、ペプチドワクチン「ONO-7268MX2」は、肝細胞がんを対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538」は、悪性黒色腫を効能・効果とした製造販売承認申請をしました。
- ・本年1月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057/カルフィルゾミブ」は、多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年1月、プロスタグランジンD₂受容体拮抗薬「ONO-4053」は、アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年2月、頻脈性不整脈治療剤「オノアクト点滴静注用150 mg (ONO-1101)」は、利便性の向上を目的として高含量の剤型追加の製造販売承認申請をしました。
- ・本年2月、グレリン様作用薬「ONO-7643」は、がん悪液質を対象とした新たなフェーズⅡ試験を開始しました。

<海外>

- ・昨年6月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、第49回米国臨床腫瘍学会 (American Society of Clinical Oncology : ASCO) において、非小細胞肺癌、悪性黒色腫、腎細胞がんを対象とした米国でのフェーズⅠ試験および悪性黒色腫を対象とした「Yervoy® (ipilimumab)」との併用フェーズⅠ試験の成績が公表されました。また、悪性黒色腫を対象とした「Yervoy® (ipilimumab)」との併用フェーズⅠ試験については、同様の成績がNew England Journal of Medicine (NEJM) にも掲載されました。
- ・昨年6月、S1P受容体拮抗薬である「ONO-1266」は、門脈圧亢進症を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年9月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、欧州がん学会 (European Cancer Congress 2013) において、非小細胞肺癌、悪性黒色腫、腎細胞がんを対象とした米国でのフェーズⅠ試験および悪性黒色腫を対象とした「Yervoy® (ipilimumab)」との併用フェーズⅠ試験の成績が公表されました。
- ・昨年9月、プロスタグランジン受容体 (EP4) 作動薬「ONO-4232」は、急性心不全を対象としたフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年10月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、固形がん (トリプルネガティブ乳がん、胃がん、膵がん、小細胞肺癌) を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を開始しました。
- ・昨年12月、プロスタグランジン受容体 (FP/EP3) 作動薬「ONO-9054」は、緑内障・高眼圧症を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年12月、Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害薬「ONO-4059」について、第55回米国血液学会 (American Society of Hematology : ASH) において、B細胞リンパ腫を対象とした欧州でのフェーズⅠ試験の中間結果が公表されました。
- ・本年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、膠芽腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、びまん性大細胞型B細胞リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、濾胞性リンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年3月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「Nivolumab (ONO-4538/BMS-936558)」について、大腸がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年4月、トロンボポエチン受容体作動薬「ONO-7746」は、血小板減少症を対象としたフェーズⅠ試験を実施していましたが、戦略上の理由から試験を中止し、ライセンス権を日産化学工業株式会社に返還しました。

[創薬／研究提携活動の状況]

- ・ 本年3月、国立大学法人東北大学および東京大学とともに、産学連携による創薬オープン・イノベーションを追求する「オリエンタム・イノベーション」と称する研究ネットワークに関する契約を締結しました。

[ライセンス活動の状況]

- ・ 昨年4月、ポルトガルBial社から、パーキンソン病における症状の日内変動（ウェアリングオフ現象）の治療薬として長時間作用型COMT阻害薬「BIA9-1067（一般名：Opicapone）」について、日本での独占的ライセンス権を取得しました。Opicaponeは、現在Bial社が海外でフェーズⅢ試験を実施中であり、これまでの臨床試験において1日1回の服用により持続的なCOMT阻害活性が示されており、服薬利便性の向上が期待されます。
- ・ 昨年5月、大日本住友製薬株式会社とリマプロスト（当社国内製品名：「オパルモン」）に関する中国における事業展開について合意しました。本合意に基づき当社は、中国において腰部脊柱管狭窄症に対する適応取得を目指し、販売承認取得後に大日本住友製薬株式会社の子会社である住友制薬（蘇州）有限公司に独占的販売権を許諾いたします。なお当社は共同販促権を留保しています。
- ・ 昨年10月、米国Valeant社から、褐色細胞腫の治療薬としてチロシン水酸化酵素阻害剤「メチロシン(一般名)」について、日本での独占的ライセンス権を取得しました。メチロシンは、1979年に米国で承認・上市されており、日本では未承認薬・適応外薬の開発促進のために厚生労働省の主催で設置された「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において開発企業の募集が行われた化合物です。メチロシンを開発・販売することで、褐色細胞腫の治療に貢献できることが期待されます。
- ・ 昨年12月、アストラゼネカ社と2型糖尿病の治療薬「フォシーガ®錠(一般名：dapagliflozin)」について、日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。当社は流通・販売を担当し、アストラゼネカ株式会社とともに販促を行います。本剤は2型糖尿病治療薬として承認された世界で最初のナトリウム・グルコース共輸送体2(SGLT2)阻害剤であり、国内では本年3月に製造販売承認を取得しました。今後の2型糖尿病治療の新たな選択肢となることが期待されます。

(海外事業展開の状況)

- ・ 昨年12月、従来から韓国での導出製品の販売支援を行ってきた当社ソウル支店を閉鎖し、将来的な韓国での自販に向け、当社100%出資子会社として「韓国小野薬品工業株式会社」を設立しました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率 (%)
売上収益	143,247	139,000	△4,247	△3.0
営業利益	26,423	19,200	△7,223	△27.3
税引前当期利益	29,458	21,800	△7,658	△26.0
当期利益 (親会社の所有者帰属)	20,350	16,000	△4,350	△21.4

[売上収益]

主要新製品では、DPP-4阻害剤「グラクティブ錠」、SGLT2阻害剤「フォシーガ錠」(今月発売予定)の2つの2型糖尿病治療薬について積極的に情報提供活動を進めていくとともに、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル/プロイメンド」、4週に1回服用する骨粗鬆症治療剤「リカルボン50mg錠」、国内初の貼付タイプのアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」などで売上拡大を図ります。

一方、長期収載品については、潜在市場の大きい「オパルモン錠」「キネダック錠」などについて、引き続き潜在市場の開拓活動に取り組み、後発品によるマイナス影響を最小限に留めていきますが、次期は4月からの薬価改定の影響を受けることから、売上収益は2014年3月期実績に対して42億円(3.0%)減少の1,390億円を予想しています。

[損益]

経費につきましては、引き続き効率化に努めますが、売上原価は商品構成の変化から増加することが見込まれ、また、新製品上市に伴う活動経費の増加から、販売費及び一般管理費も増加する見込みです。一方で研究開発費は、ON0-4538を中心にプロジェクト数が増加するものの、無形資産の減損を見込んでおらず、また投資効率を考慮した経費管理を強化することから、前期比減少の見込みです。

営業利益は2014年3月期比72億円(27.3%)減少の192億円、親会社所有者帰属分当期利益は同比44億円(21.4%)減少の160億円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	差額
資産合計	475,068	485,962	10,894
親会社所有者帰属持分	438,351	447,599	9,247
親会社所有者帰属持分比率	92.3%	92.1%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,134円75銭	4,222円19銭	

資産合計は前期末に比べ109億円増の4,860億円となりました。

流動資産は有価証券の減少などから19億円減の1,955億円となりました。

非流動資産は投資有価証券・無形資産の増加などから128億円増の2,904億円となりました。

負債は未払金等の増加などから14億円増の340億円となりました。

親会社所有者帰属持分はその他の包括利益累計額の増加などから92億円増の4,476億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	差額
現金及び現金同等物の期首残高	85,067	89,117	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,992	28,422	9,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,365	6,926	2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,372	△19,636	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,985	15,712	
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	65	69	
現金及び現金同等物の期末残高	89,117	104,898	

当期の現金及び現金同等物の増減額は、157億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益が295億円、減価償却費及び償却費が51億円、棚卸資産の増加10億円、法人税等の支払額109億円などにより284億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券などの取得と売却および償還などにより差し引き202億円の収入があり、一方では有形固定資産取得による支出58億円、無形資産取得による支出70億円などにより69億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから196億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	IFRS	
	2013年3月期	2014年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.27	92.11
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	127.87	195.02
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.05	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,456.95	2,037.77

(注) 親会社所有者帰属持分比率： 親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率： 株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当90円と合わせて、年間配当を180円とさせていただくことを予定しています。また次期の年間配当については、当期と同額の1株当たり180円を予想しています。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社(当社、子会社5社および関連会社2社(2014年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に関係する事業を行っております。

医薬品事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

＜ 医薬品事業 ＞

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

(販売支援)

韓国小野薬品工業(株)

(製造・販売)

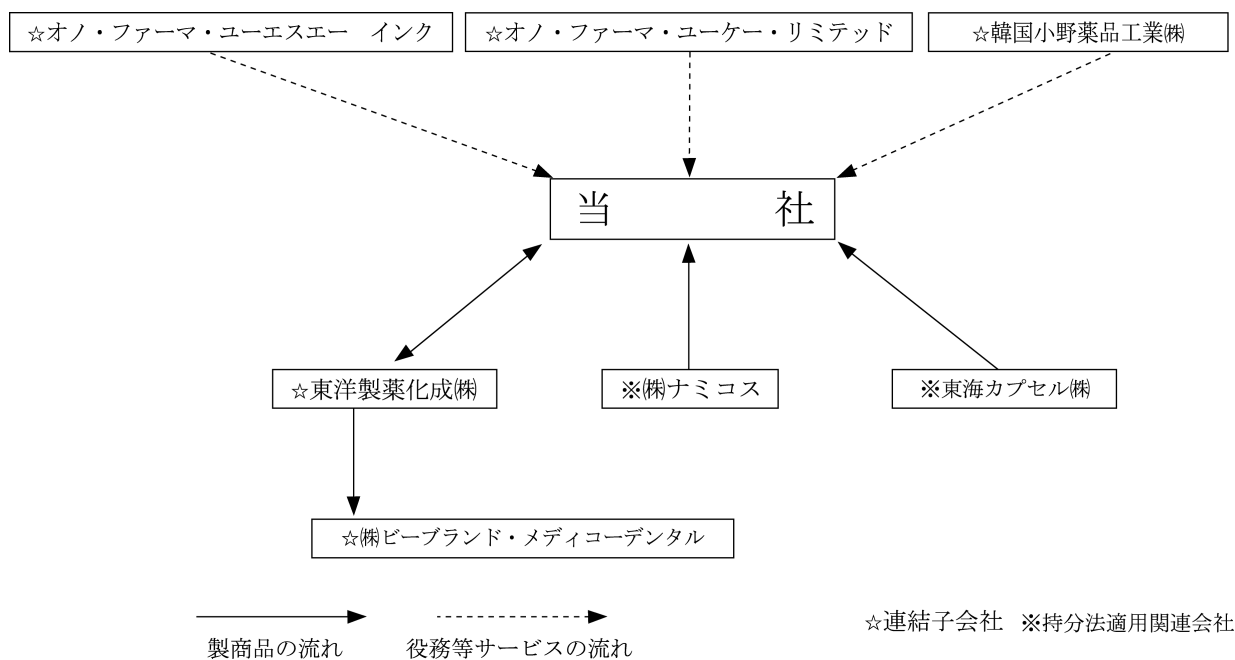
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド

なお、当社および関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



〈 関係会社の状況 〉

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 24,000	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動等を行っている。
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	千ポンド 50	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動等を行っている。
韓国小野薬品工業㈱ (注) 3	韓国ソウル特別市	百万ウォン 3,000	医薬品事業	100.0	当社医薬品の販売支援等を行っている。
東洋製薬化成㈱	大阪市中央区	百万円 21	医薬品事業	45.5	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…1名
㈱ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	百万円 10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) ㈱ナミコス	大阪市中央区	百万円 45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル㈱	静岡県富士市	百万円 20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 2013年12月、韓国小野薬品工業㈱を設立いたしました。

4 東洋製薬化成㈱の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 ㈱ナミコスの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

8 売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 企業理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、そのなかから疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエン特」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリエン特」による新薬創製を進めています。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学・ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させていきます。この取り組みをさらに加速させるために、当社が見出した独自性の高い新規化合物を最先端の知見や技術を有する複数の大学・研究機関に提供することにより、医薬品としての用途の探索を今まで以上に迅速に実施する新しい形の産学連携ネットワーク「オリエンタム・イノベーション」の構築を、国内外で進めていきます。

〈現状における課題〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組むこととしています。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出していくことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する一方、事業戦略性の高い新薬候補化合物、あるいは医療ニーズの高い疾患に対する新薬候補化合物の導入に引き続き注力していくことにより、今後も継続的な新薬上市に努めていきます。また臨床試験では、有効性と安全性を早期に確認し、新薬開発のスピードアップにも努めていきます。

② 海外展開の推進

自社で生み出した新薬を世界中に提供できるよう、グローバルな事業展開を推進していきます。海外における臨床開発を積極的に推進するとともに、海外提携企業への導出を通じて、自社創製化合物を海外でも上市していくことを目指します。しかし、抗がん剤などのスペシャリティ製品については、海外でも自社で販売していけるよう、アジアから自社販売の基盤づくりに取り組み始めており、今後は、こうした海外での事業展開のための海外現地拠点の強化を推進していきます。

③ 企業基盤の強化

グローバルレベルでの競争力を高めていくため、人財の育成と組織の活性化に努めます。また、多様性の向上や社内外の連携強化により、様々な環境変化への対応とイノベーションの実現を図っていきます。さらに、企業倫理の確立、社会貢献活動の推進、環境への配慮、人権の尊重など、コーポレートガバナンス強化の観点から、CSR活動の一層の充実に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	85,067	89,117	104,898
売上債権及びその他の債権	42,605	43,385	42,240
有価証券	39,715	40,022	22,295
その他の金融資産	1,000	1,000	905
棚卸資産	18,514	23,195	24,232
その他の流動資産	678	721	958
流動資産合計	187,578	197,439	195,527
非流動資産			
有形固定資産	53,929	55,781	59,147
無形資産	20,029	18,869	22,690
投資有価証券	168,170	179,640	188,360
持分法で会計処理されている 投資	933	1,001	1,008
その他の金融資産	5,549	5,568	5,913
繰延税金資産	18,450	13,415	9,853
退職給付に係る資産	4,072	1,050	905
その他の非流動資産	2,278	2,303	2,559
非流動資産合計	273,410	277,628	290,434
資産合計	460,988	475,068	485,962

	移行日 (2012年4月1日) (百万円)	前連結会計年度 (2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2014年3月31日) (百万円)
負債及び資本			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	9,479	9,007	10,836
借入金	463	472	508
その他の金融負債	889	1,092	846
未払法人所得税	8,876	5,606	4,303
引当金	933	834	1,063
その他の流動負債	11,450	9,931	10,264
流動負債合計	32,090	26,942	27,820
非流動負債			
借入金	222	484	468
その他の金融負債	13	14	17
退職給付に係る負債	2,313	3,467	3,945
引当金	85	86	87
繰延税金負債	846	898	1,002
その他の非流動負債	579	634	626
非流動負債合計	4,058	5,584	6,146
負債合計	36,147	32,526	33,966
資本			
資本金	17,358	17,358	17,358
資本剰余金	17,080	17,080	17,080
自己株式	△59,221	△59,231	△59,274
その他の資本の構成要素	△7,688	8,198	15,626
利益剰余金	453,401	454,946	456,809
親会社の所有者に帰属する持分	420,930	438,351	447,599
非支配持分	3,911	4,190	4,397
資本合計	424,841	442,542	451,996
負債及び資本合計	460,988	475,068	485,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
売上収益	142,806	143,247
売上原価	△31,479	△32,747
売上総利益	111,328	110,500
販売費及び一般管理費	△35,831	△38,381
研究開発費	△44,763	△44,413
その他の収益	354	338
その他の費用	△1,153	△1,620
営業利益	29,935	26,423
金融収益	3,029	3,107
金融費用	△10	△76
持分法による投資利益	46	4
税引前当期利益	33,001	29,458
法人所得税	△9,811	△8,910
当期利益	23,190	20,548
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	22,919	20,350
非支配持分	270	198
当期利益	23,190	20,548
1株当たり当期利益：		
基本的1株当たり当期利益(円)	216.18	191.96
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
当期利益	23,190	20,548
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	15,107	7,106
確定給付制度の再測定	△1,859	596
持分法適用会社のその他の包括利益を通じて 測定する金融資産の公正価値の純変動に対する 持分	16	3
	13,264	7,706
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目：		
在外営業活動体の換算差額	344	323
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	—	6
その他の包括利益合計	13,608	8,036
当期包括利益合計	36,798	28,584
当期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	36,514	28,374
非支配持分	283	210
当期包括利益合計	36,798	28,584

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配持分	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
2012年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,221	△7,688	453,401	420,930	3,911	424,841
当期利益	—	—	—	—	22,919	22,919	270	23,190
その他の包括利益	—	—	—	13,595	—	13,595	13	13,608
当期包括利益合計	—	—	—	13,595	22,919	36,514	283	36,798
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
剰余金の配当	—	—	—	—	△19,083	△19,083	△4	△19,088
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	2,291	△2,291	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△10	2,291	△21,374	△19,093	△4	△19,097
2013年3月31日現在残高	17,358	17,080	△59,231	8,198	454,946	438,351	4,190	442,542
当期利益	—	—	—	—	20,350	20,350	198	20,548
その他の包括利益	—	—	—	8,023	—	8,023	12	8,036
当期包括利益合計	—	—	—	8,023	20,350	28,374	210	28,584
自己株式の取得	—	—	△43	—	—	△43	—	△43
剰余金の配当	—	—	—	—	△19,083	△19,083	△3	△19,086
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△595	595	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△43	△595	△18,487	△19,126	△3	△19,129
2014年3月31日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,809	447,599	4,397	451,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	33,001	29,458
減価償却費及び償却費	4,765	5,109
減損損失	2,931	2,016
受取利息及び受取配当金	△2,576	△2,584
支払利息	8	14
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,681	△1,038
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△777	1,156
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△825	997
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	496	515
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	793	1,035
その他	△1,582	△93
小計	31,553	36,585
利息の受取額	963	667
配当金の受取額	1,786	2,046
利息の支払額	△8	△14
法人所得税等の支払額	△15,302	△10,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,992	28,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,224	△5,816
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形資産の取得による支出	△2,383	△7,041
投資の取得による支出	△43,015	△31,353
投資の売却及び償還による収入	55,005	51,526
その他	△17	△398
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,365	6,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,056	△19,073
非支配持分への配当金の支払額	△4	△3
長期借入金の返済による支出	△400	△515
長期借入れによる収入	300	—
短期借入金の純増減額	△203	△2
自己株式の取得による支出	△9	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,372	△19,636
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,985	15,712
現金及び現金同等物の期首残高	85,067	89,117
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	65	69
現金及び現金同等物の期末残高	89,117	104,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(報告企業)

小野薬品工業株式会社（以下、当社）は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの連結財務諸表は2014年3月31日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分（以下、当社グループ）により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨および初度適用に関する記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日）からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、移行日）は2012年4月1日となります。当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）を適用しており、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

② 測定の基礎

連結財務諸表は、「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

④ 新基準の早期適用

当社グループはIFRS第9号「金融商品」（2010年10月改訂）（以下、IFRS第9号）を、移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」（以下、IAS第39号）を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値の2つの測定区分を採用しております。公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は損益で認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他の包括利益で認識することが認められております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、この連結財務諸表（移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されているすべての期間について適用された会計方針と同一であります。

① 連結の基礎**(1) 子会社**

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは以下のすべてを満たす場合に達成されます。

- ・当社グループが、投資先に対してパワーを有している。
- ・当社グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対する権利を有している。
- ・当社グループが、投資先に対するパワーを通じて変動リターンの額に影響を及ぼすことができる。

当社グループは、上述の支配の3つの要素のいずれかに変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再判定しております。

当社グループは、投資先の議決権の過半数を有していなくても、当該議決権が投資先の関連性のある活動を一方的に指図する実質上の能力を有するのに十分である場合には、投資先に対してパワーを有しています。

子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

子会社に対する所有持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。当社グループの持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する相対的な持分の変動を反映して調整されます。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本の部に直接認識されております。

連結財務諸表の作成にあたり、当社グループ内の債権債務残高および内部取引高、並びに内部取引により生じた未実現損益を相殺消去しております。

子会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

(2) 関連会社

関連会社とは、当社グループが、その財務および経営方針に対して重要な影響力を有している企業をいいます。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針に対する支配はないが、それらの方針の決定に関与する力をいいます。

関連会社への投資は、連結財政状態計算書上、取得原価で当初認識し、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理しております。関連会社が適用する会計方針が、当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表の調整を行っております。

関連会社の決算日はすべて当社と同じ決算日であります。

(3) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理をしております。

取得日において、識別可能な取得した資産および引受けた負債は、IFRSの要求に基づく一部を除き、取得日における公正価値で認識されます。

取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

被取得企業における識別可能な資産および負債は、取得日の公正価値で測定しております。

② 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は、決算日の直物為替相場により、収益および費用は平均為替レートを用いて、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の損益として認識します。

なお、当社グループは選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日前の累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

③ 金融商品

(1) 金融資産

(i) 当初認識および測定

金融資産は公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。また公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産の通常の方法による売買はすべて、決済日基準により認識および認識の中止を行います。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入または売却をいいます。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

金融資産（その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産除く）のうち、上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識しており、取引費用は発生時に費用として認識しております。当初認識後、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定し、その変動を当期の損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した資本性金融商品は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、公正価値で測定しその変動を「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の資本の構成要素に含めております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識を中止した場合、当該金融資産に係る公正価値の純変動の累積額を直ちに利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益として当期の損益として認識しております。

(ii)金融資産の認識の中止

金融資産は、便益を受領する権利が消滅したか、譲渡されたか、または実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

(2)金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。減損の証拠には、債務者の財政的困難、債務不履行や延滞、債務者が破産する兆候等を含んでおります。

金融資産が減損している客観的な証拠が存在する場合、減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積り将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。

(3)金融負債

(i)当初認識および事後測定

当社グループは、償却原価で測定する金融負債を保有しております。償却原価で測定する金融負債は、公正価値に当該金融負債に直接帰属する取引費用を控除した金額で当初測定しております。当初認識後、償却原価で測定する金融負債の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、実効金利法による償却および認識が中止された場合の利得および損失は、連結損益計算書において損益として認識しております。

(ii)金融負債の認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行、免責されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

(4)金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するかまたは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(5)デリバティブ

当社グループは、為替レートの変動によるリスクに対処するため、デリバティブとしての先物為替予約を契約しております。為替予約は、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。為替予約の公正価値変動は連結損益計算書において損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

(6)ヘッジ会計

当社グループは、為替レートの変動によるリスクに対処する観点から、デリバティブとしての先物為替予約をヘッジ手段としてキャッシュ・フロー・ヘッジに指定しております。

ヘッジ関係の開始時に、当社グループはヘッジ取引を行うための戦略に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について文書化しております。さらに、ヘッジの開始時およびヘッジ期間中に、当社グループは、ヘッジ手段がヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するのにきわめて有効であるかどうかを文書化しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に認識し、その他の資本の構成要素に累積します。利得または損失のうち非有効部分は直ちに純損益に認識されます。

その他の包括利益で認識し、資本に累積されていた金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えた期間に、認識されたヘッジ対象と同じ項目において純損益に振り替えます。しかし、ヘッジされた予定取引が非金融資産や非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、従前にその他の包括利益で認識し、資本に累積されていた利得または損失は、資本から振り替えられ、非金融資産または非金融負債の取得原価の当初測定に含められます。

当社グループがヘッジ関係を取消した場合、ヘッジ対象が失効、売却、終結または行使された場合、またはもはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しています。その他の包括利益に認識し、資本に累積されていた利得または損失は、そのまま資本に残され、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において認識します。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、資本で累積された利得または損失は直ちに純損益に認識されます。

(7)金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用し、算定しております。

④ 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する投資から構成されます。

⑤ 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、原材料、直接労務費およびその他の直接費用ならびに関連する製造間接費を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として先入先出法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

⑥ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社グループは、有形固定資産の認識後の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、資産除去債務の当初見積額等が含まれます。有形固定資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15-50年
機械装置及び運搬具	4-15年
工具器具及び備品	2-20年

なお、見積耐用年数および減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

また、当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、移行日現在の公正価値を当該日ににおけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

⑦ 有形固定資産の減損

当社グループは各年度において、各資産についての減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には、その資産またはその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を認識しております。

なお、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。売却費用控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

過年度に認識した減損損失については、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合には、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。

⑧ 無形資産

(1) 個別に取得した無形資産

当社グループは、無形資産の測定方法として原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。但し、個別に取得した耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上しております。

無形資産の減価償却は、使用可能となった時点から開始しております。耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目の見積耐用年数は以下のとおりであります。

販売権	8-15年
ソフトウェア	3-8年

販売権の償却費の算定に用いる見積耐用年数は、特許権の有効期間等を考慮して決定しております。

減価償却費は、見積耐用年数にわたって定額法で計上されます。見積耐用年数および償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(2) 自己創設無形資産（内部発生の研究開発費）

IFRSにおいては、開発（または内部プロジェクトの開発局面）から生じた無形資産が、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産として認識する必要があります。

- (i) 使用または売却できるように無形資産を完成させることの、技術上の実行可能性
- (ii) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- (iii) 無形資産を使用または売却できる能力
- (iv) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (v) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上およびその他の資源の利用可能性
- (vi) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

当社グループは、医療用医薬品の認可および開発活動に関連したリスクと不確実性により、規制当局からの販売承認を得ない限り、無形資産を認識する資産計上基準は満たされないと判断しております。販売承認前に発生した内部発生開発費は、研究開発費として発生時に費用計上しております。

(3) 無形資産の減損

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産について、償却を行わず、毎年度末または減損の兆候が存在する場合に、その都度、個別にまたは各資金生成単位で減損テストを実施しております。

減損テストは、各資産の回収可能価額を算定し、実施しております。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。使用価値は、見積り将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しております。

使用する割引率は、貨幣の時間価値と当該資産に固有のリスクのうち、将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものを反映した利率を用いております。

⑨ リース

リースは、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で算定しており、連結財政状態計算書に、リース資産は有形固定資産、リース債務は借入金として表示し、リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は連結損益計算書において損益として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、IFRIC（解釈指針）第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、契約の実質に基づき判断しております。

⑩ 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

当社グループは、確定給付制度における、給付を支給するための費用を各報告期間の末日に実施する年金数理計算において、予測単位積増方式により測定しております。再測定は、数理計算上の差異、資産上限額の変動の影響、制度資産に係る収益（利息分除く）を含み、発生期間にその他の包括利益に認識することで直ちに財政状態計算書に反映されます。その他の包括利益に認識された再測定は直ちに利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。過去勤務費用は、制度改訂が行われた期間に純損益に認識します。利息純額は、確定給付負債または資産の純額に対して、報告期間の期首時点の割引率を使用して計算します。なお、確定給付費用は以下のように分類されます。

- ・ 勤務費用（当期勤務費用、過去勤務費用等）
- ・ 利息費用純額または利息収益純額
- ・ 再測定

連結財政状態計算書上に認識される退職給付に係る債務または資産は、当社グループの確定給付制度における実際の積立不足または積立超過を表しています。この計算による積立超過は、制度からの返還または制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としています。

(2) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る費用は、拠出した時点で費用として認識しております。

⑪ 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値が重要な場合には、決済のために要すると見積られた支出額の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いております。

⑫ 収益

当社グループは、値引、割戻しおよび消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で収益を測定しております。

(1) 物品の販売

当社グループは医療用、一般用医薬品の販売を行っております。これらの販売に伴う収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が買手に移転し、物品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益およびそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。

(2) ロイヤリティ収入

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴うロイヤリティ収入は、関連するライセンス契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(3) 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

(4) 配当収入

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

⑬ 法人所得税

法人所得税は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率および税法は、決算日までに制定または実質的に制定されたものであります。当期税金費用は、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金を除き、費用として認識しております。

繰延税金費用は、決算日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、決算日までに制定または実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される年度の税率を見積り、算定しております。

⑭ 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

⑮ 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在的普通株式が存在しないため算定しておりません。

(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は以下のとおりであります。

・有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。減損は、公正価値から販売費用を控除した金額と適切な利率で割引かれたリスク調整後の将来キャッシュ・フロー評価によって測定する使用価値のどちらか高い金額を用いて決定されます。将来キャッシュ・フローは事業予測に基づいて決定されます。そのため本質的に主観的なものであります。将来の事象によってこのような減損テストに用いられた仮定が変更され、その結果当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・繰延税金資産の回収可能性

資産および負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、繰越税金資産を回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において、当該差異に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

・退職給付会計の基礎率

当社グループは確定給付型を含む様々な退職給付制度を有しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等、様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医療用医薬品事業（研究開発、仕入、製造、販売事業）の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

② 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
循環呼吸器系薬剤	68,058	62,002
代謝性薬剤及びビタミン剤	45,017	48,972
消化器系薬剤	16,783	16,722
泌尿器系薬剤	5,882	5,934
神経系用薬剤	3,355	5,807
化学療法、ホルモン剤他	964	837
その他	2,745	2,972
合計	142,806	143,247

③ 地域別情報

外部顧客からの地域別売上収益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
日本	140,418	141,180
欧州	539	377
アジア	1,849	1,689
合計	142,806	143,247

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
(株)メディセオ	33,446	33,699
(株)スズケン	24,802	25,600
東邦薬品(株)	18,803	19,335
アルフレッサ(株)	18,631	17,247

(金融収益および金融費用)

「金融収益」および「金融費用」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
(金融収益)		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	728	483
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	62	55
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	143
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,786	1,903
有価証券関連損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	192	—
従業員給付に係る利息純額	68	—
為替差益	71	164
その他	122	359
合計	3,029	3,107
(金融費用)		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	8	14
有価証券関連損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	35
従業員給付に係る利息純額	—	26
その他	2	1
合計	10	76

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,155百万円減少し、法人所得税が1,156百万円増加しております。

(1株当たり利益)

① 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	216.18	191.96

② 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	22,919	20,350
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	106,017	106,014

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2014年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2013年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行日は2012年4月1日であります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項の「重要な会計方針」で記載した会計方針は、当連結会計期間(2014年3月31日)に終了する連結会計年度の連結財務諸表、前連結会計期間(2013年3月31日)に終了する連結会計年度の連結財務諸表および移行日(2012年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用しております。

① IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSを初めて適用する会社に対して、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用が免除されており、これらの免除規定の適用に基づく影響は、移行日において「利益剰余金」、または「その他の資本の構成要素」で調整しております。

当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

・みなし原価

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、有形固定資産、投資不動産および無形資産に移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、有形固定資産、投資不動産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。なお、当社グループはIFRSの適用にあたり、有形固定資産、投資不動産および無形資産に原価モデルを採用しております。

・在外営業活動体の為替換算差額の累積額

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、在外営業活動体の為替換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループは、在外営業活動体の為替換算差額の累積額を移行日現在でゼロとみなすIFRS第1号の免除規定を適用しております。

② 日本基準からIFRSへの調整

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、日本基準に基づき報告していた連結財務諸表数値を調整しております。

当該調整が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下の通りです。

(1) 移行日（2012年4月1日）の資本に対する調整

移行日の日本基準による連結財務諸表からIFRSに準拠した連結財政状態計算書への調整の影響は次のとおりであります。

日本基準		表示科目 の組替 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)			金額 (百万円)	注記	表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	20,960	64,107	—	85,067	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	37,853	4,502	250	42,605		売上債権及び その他の債権
有価証券	104,814	△65,107	8	39,715	A	有価証券
	—	1,000	—	1,000	A	その他の金融資産
商品及び製品						
仕掛品	18,638	△17	△107	18,514		棚卸資産
原材料及び貯蔵品						
繰延税金資産	14,809	△14,809	—	—	B	
その他	5,169	△4,491	—	678		その他の流動資産
貸倒引当金	△6	6	—	—		
流動資産合計	202,236	△14,809	151	187,578		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	47,980	△894	6,843	53,929	C, G	有形固定資産
無形固定資産	995	—	19,035	20,029	H	無形資産
投資有価証券	168,691	△933	412	168,170	I	投資有価証券
	—	933	—	933		持分法で会計処理 されている投資
	—	5,369	180	5,549	D	その他の金融資産
長期貸付金	15	△15	—	—		
繰延税金資産	4,579	14,809	△938	18,450	B, L	繰延税金資産
前払年金費用	5,774	—	△1,702	4,072	K	退職給付に係る 資産
その他	6,152	△4,468	595	2,278	C, D, G	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8	8	—	—		
固定資産合計	234,178	14,809	24,424	273,410		非流動資産合計
資産合計	436,414	—	24,575	460,988		資産合計

日本基準		表示科目 の組替 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)			金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	5,767	3,712	—	9,479		仕入債務及び その他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	2	1	461	463		借入金
	—	889	—	889		その他の金融負債
未払法人税等	8,876	—	—	8,876		未払法人所得税
	—	933	—	933	E	引当金
賞与引当金	4,185	△4,185	—	—	F	
役員賞与引当金	71	△71	—	—	F	
返品調整引当金	9	△9	—	—	E	
売上割戻引当金	924	△924	—	—	E	
販売促進引当金	670	—	△670	—		
その他	10,539	△347	1,258	11,450	B, F, J	その他の流動負債
流動負債合計	31,042	△1	1,049	32,090		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	11	1	210	222		借入金
	—	13	—	13		その他の金融負債
長期未払金	73	△73	—	—		
退職給付引当金	1,577	—	736	2,313	K	退職給付に係る 負債
	—	85	—	85	E	引当金
役員退職慰労引当金	50	△50	—	—		
資産除去債務	53	△53	—	—	E	
繰延税金負債	23	1	821	846	B, L	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	2,570	—	△2,570	—	L	
その他	46	77	456	579		その他の非流動負債
固定負債合計	4,403	1	△347	4,058		非流動負債合計
負債合計	35,445	—	702	36,147		負債合計
純資産の部						資本
資本金	17,358	—	—	17,358		資本金
資本剰余金	17,080	—	—	17,080		資本剰余金
自己株式	△59,205	—	△16	△59,221		自己株式
その他の包括利益 累計額	△3,129	—	△4,559	△7,688	M	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	425,788	—	27,613	453,401	N	利益剰余金
	397,892	—	23,038	420,930		親会社の所有者に 帰属する持分
少数株主持分	3,077	—	835	3,911		非支配持分
純資産合計	400,968	—	23,873	424,841		資本合計
負債純資産合計	436,414	—	24,575	460,988		負債及び資本合計

(2) 移行日（2012年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

（表示の組替に関する注記）

A. 現金及び現金同等物

日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金1,000百万円を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

また、日本基準における「有価証券」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資65,107百万円を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。

B. 繰延税金資産・繰延税金負債

日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」および「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。

C. 有形固定資産

日本基準において、「有形固定資産」に含めて表示している投資不動産894百万円を、IFRSにおいては、「その他の非流動資産」として表示しております。

D. その他の金融資産

日本基準における固定資産の「その他」に含まれる保険積立金5,369百万円を、IFRSにおいては、非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

E. 引当金

日本基準において、区分掲記している「返品調整引当金」および「売上割戻引当金」を、IFRSにおいては、流動負債の「引当金」として一括表示しております。また、日本基準において区分掲記している「資産除去債務」を、IFRSにおいては、非流動負債の「引当金」として表示しております。

F. その他の流動負債

日本基準において、区分掲記している「賞与引当金」および「役員賞与引当金」を、IFRSにおいては、「その他の流動負債」として表示しております。

その他

上記のほか、IFRSに準拠して表示科目を集約・別掲しております。

（認識・測定の違いに関する注記）

G. 有形固定資産

日本基準において、有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては、定額法を採用しております。そのため、「有形固定資産」が4,007百万円増加しております。

また、日本基準において費用処理している所有権移転外ファイナンス・リースおよび特定目的の研究機器等をIFRSにおいては、資産計上しております。そのため、「有形固定資産」が6,348百万円増加しております。

さらに、一部の土地については、移行日の公正価値をみなし原価として採用しております。そのため、「有形固定資産」が3,512百万円減少、「その他の非流動資産」が、597百万円増加しております。なお、みなし原価を採用した土地の日本基準の帳簿価額は22,550百万円であり、公正価値は19,634百万円です。

H. 無形資産

日本基準において、研究および開発における支出は発生時にすべて費用処理しておりますが、IFRSにおいては、資産計上の要件を満たす個別に取得した仕掛研究開発費および販売権については、無形資産として認識しております。そのため、「無形資産」が16,744百万円増加しております。

また、日本基準において、発生時に費用処理をおこなったソフトウェアに関する支出を、IFRSにおいては、無形資産として認識しております。そのため、「無形資産」が2,291百万円増加しております。

I. 投資有価証券

日本基準において、時価のない有価証券は移動平均法による原価法により計上し、必要に応じて減損を行っておりますが、IFRSにおいては、公正価値を見積り、取得原価との差額をその他の包括利益において遡及的に認識しております。そのため、「投資有価証券」が412百万円増加しております。

J. その他の流動負債

日本基準において、会計慣行上、未消化である有給休暇の見積額は、将来の債務として認識しておりませんが、IFRSにおいては、負債として計上しております。そのため、「その他の流動負債」が1,258百万円増加しております。

K. 退職給付に係る資産、退職給付に係る負債

日本基準において、確定給付制度により発生した数理計算上の差異は、発生の翌年度に一括で費用処理しておりますが、IFRSにおいては、確定給付負債および資産の純額の再測定を発生時にその他の包括利益で一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について利益剰余金に調整が反映されております。そのため、「退職給付に係る資産」が1,702百万円減少、「退職給付に係る負債」が736百万円増加しております。

L. 繰延税金資産・繰延税金負債

財政状態計算書上の他の項目の調整仕訳に伴い一時差異が発生しております。また、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。そのため、「繰延税金資産」が938百万円減少、「繰延税金負債」が821百万円増加しております。また、みなし原価の適用に合わせて、「再評価に係る繰延税金負債」を取り崩しております。

M. その他の資本の構成要素

IFRSの適用にあたり、日本基準において処理した投資有価証券の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の包括利益において遡及的に認識しております。また、IFRS初度適用により在外営業活動体の為替換算差額の累積額を移行日現在でゼロとみなしております。さらに、みなし原価の適用に合わせて、「土地再評価差額金」を取り崩しております。そのため、「その他の資本の構成要素」が4,559百万円減少しております。

N. 利益剰余金

利益剰余金の認識・測定の差異の主な項目は以下のとおりです。

	金額 (百万円)
有形固定資産の減価償却方法等（注記G参照）	10,356
みなし原価適用等（注記G参照）	△8,923
個別に取得した仕掛中研究開発費およびソフトウェアの資産計上（注記H参照）	19,035
有給休暇債務の負債計上（注記J参照）	△1,258
確定給付負債および資産の純額の再測定の即時認識および計算方法の変更（注記K参照）	△2,438
移行日前の投資有価証券の減損処理の戻入（注記M参照）	17,942
IFRS初度適用時の在外営業活動体の累積換算差額の取り崩し（注記M参照）	△277
その他	△944
各種調整仕訳の税効果およびその他の税効果（注記L参照）	△5,880
合計	27,613

(3)前連結会計年度(2013年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の日本基準による連結財務諸表からIFRSに準拠した連結財政状態計算書への調整の影響は次のとおりであります。

日本基準		表示科目の 組替 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)			金額 (百万円)	注記	表示科目
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	24,261	64,856	—	89,117	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	37,823	5,514	47	43,385		売上債権及び その他の債権
有価証券	105,877	△65,856	△0	40,022	A	有価証券
	—	1,000	—	1,000	A	その他の金融資産
商品及び製品						
仕掛品	23,409	△17	△197	23,195		棚卸資産
原材料及び貯蔵品						
繰延税金資産	17,153	△17,153	—	—	B	
その他	6,225	△5,503	—	721		その他の流動資産
貸倒引当金	△6	6	—	—		
流動資産合計	214,742	△17,153	△150	197,439		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	49,630	△886	7,038	55,781	C, G	有形固定資産
無形固定資産	1,383	—	17,485	18,869	H	無形資産
投資有価証券	180,201	△1,001	441	179,640	I	投資有価証券
	—	1,001	—	1,001		持分法で会計処理 されている投資
	—	5,390	178	5,568	D	その他の金融資産
長期貸付金	13	△13	—	—		
繰延税金資産	35	17,153	△3,773	13,415	B, L	繰延税金資産
前払年金費用	3,366	—	△2,316	1,050	K	退職給付に係る 資産
その他	6,211	△4,499	591	2,303	C, D, G	その他の非流動資産
貸倒引当金	△8	8	—	—		
固定資産合計	240,831	17,153	19,645	277,628		非流動資産合計
資産合計	455,573	—	19,495	475,068		資産合計

日本基準		表示科目の 組替 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)			金額 (百万円)	注記	表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	4,243	4,760	4	9,007		仕入債務及び その他の債務
1年内返済予定の 長期借入金	102	3	367	472		借入金
	—	1,092	—	1,092		その他の金融負債
未払法人税等	5,606	—	—	5,606		未払法人所得税
	—	834	—	834	E	引当金
賞与引当金	4,321	△4,321	—	—	F	
役員賞与引当金	67	△67	—	—	F	
返品調整引当金	12	△12	—	—	E	
売上割戻引当金	822	△822	—	—	E	
販売促進引当金	617	—	△617	—		
その他	9,997	△1,468	1,402	9,931	B, F, J	その他の流動負債
流動負債合計	25,787	△1	1,156	26,942		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	135	41	309	484		借入金
	—	14	—	14		その他の金融負債
長期未払金	73	△73	—	—		
退職給付引当金	1,009	—	2,459	3,467	K	退職給付に係る 負債
	—	86	—	86	E	引当金
役員退職慰労引当金	67	△67	—	—		
資産除去債務	54	△54	—	—	E	
繰延税金負債	2,500	1	△1,603	898	B, L	繰延税金負債
再評価に係る 繰延税金負債	2,570	—	△2,570	—	L	
その他	88	52	494	634		その他の非流動負債
固定負債合計	6,495	1	△912	5,584		非流動負債合計
負債合計	32,282	—	244	32,526		負債合計
純資産の部						資本
資本金	17,358	—	—	17,358		資本金
資本剰余金	17,080	—	—	17,080		資本剰余金
自己株式	△59,214	—	△16	△59,231		自己株式
その他の包括利益 累計額	13,941	—	△5,743	8,198	M	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	430,825	—	24,121	454,946	N	利益剰余金
	419,989	—	18,362	438,351		親会社の所有者に 帰属する持分
少数株主持分	3,302	—	889	4,190		非支配持分
純資産合計	423,291	—	19,251	442,542		資本合計
負債純資産合計	455,573	—	19,495	475,068		資本及び負債合計

(4)前連結会計年度(2013年3月31日)の資本に対する調整の注記

(表示の組替に関する注記)

A. 現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産

日本基準における「現金及び預金」のうち、預入期間が3か月を超える定期預金1,000百万円を、IFRSにおいては、流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

また、日本基準における「有価証券」のうち、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資65,856百万円を、IFRSにおいては、「現金及び現金同等物」として表示しております。

B. 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において、流動項目として表示している「繰延税金資産」および「繰延税金負債」を、IFRSにおいては、非流動項目として表示しております。

C. 有形固定資産

日本基準において、「有形固定資産」に含めて表示している投資不動産886百万円を、IFRSにおいては、「その他の非流動資産」として表示しております。

D. その他の金融資産

日本基準における固定資産の「その他」に含まれる保険積立金5,390百万円を、IFRSにおいては、非流動資産の「その他の金融資産」として表示しております。

E. 引当金

日本基準において、区分掲記している「返品調整引当金」および「売上割戻引当金」を、IFRSにおいては、流動負債の「引当金」として一括表示しております。また、日本基準において区分掲記している「資産除去債務」を、IFRSにおいては、非流動負債の「引当金」として表示しております。

F. その他の流動負債

日本基準において、区分掲記している「賞与引当金」および「役員賞与引当金」を、IFRSにおいては、「その他の流動負債」として表示しております。

その他

上記のほか、IFRSに準拠して表示科目を集約・別掲しております。

(認識・測定の違いに関する注記)

G. 有形固定資産

日本基準において、有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては、定額法を採用しております。そのため、「有形固定資産」が4,270百万円増加しております。

また、日本基準において費用処理している所有権移転外ファイナンス・リースおよび特定目的の研究機器等をIFRSにおいては、資産計上しております。そのため、「有形固定資産」が6,277百万円増加しております。

さらに、一部の土地については、移行日の公正価値をみなし原価として採用しております。そのため、「有形固定資産」が3,512百万円減少、「その他の非流動資産」が、597百万円増加しております。

H. 無形資産

日本基準において、研究および開発における支出は発生時にすべて費用処理しておりますが、IFRSにおいては、資産計上の要件を満たす個別に取得した仕掛研究開発費および販売権については、無形資産として認識しております。そのため、「無形資産」が15,288百万円増加しております。

また、日本基準において、発生時に費用処理をおこなったソフトウェアに関する支出を、IFRSにおいては、無形資産として認識しております。そのため、「無形資産」が2,197百万円増加しております。

I. 投資有価証券

日本基準において、時価のない有価証券は移動平均法による原価法により計上し、必要に応じて減損を行っておりますが、IFRSにおいては、公正価値を見積り、取得原価との差額をその他の包括利益において適時的に認識しております。そのため、「投資有価証券」が441百万円増加しております。

J. その他の流動負債

日本基準において、会計慣行上、未消化である有給休暇の見積額は、将来の債務として認識しておりませんが、IFRSにおいては、負債として計上しております。そのため、「その他の流動負債」が1,402百万円増加しております。

K. 退職給付に係る資産、退職給付に係る負債

日本基準において、確定給付制度により発生した数理計算上の差異は、発生の翌年度に一括で費用処理しておりますが、IFRSにおいては、確定給付負債および資産の純額の再測定を発生時にその他の包括利益で一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について利益剰余金に調整が反映されております。そのため、「退職給付に係る資産」が2,316百万円減少、「退職給付に係る負債」が2,459百万円増加しております。

L. 繰延税金資産・繰延税金負債

財政状態計算書上の他の項目の調整仕訳に伴い一時差異が発生しております。また、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。そのため、「繰延税金資産」が3,773百万円減少、「繰延税金負債」が1,603百万円減少しております。また、みなし原価の適用に合わせて、「再評価に係る繰延税金負債」を取り崩しております。

M. その他の資本の構成要素

IFRS適用にあたり、日本基準において処理した投資有価証券の減損損失を戻し入れ処理し、取得価額と公正価値との差額をその他の包括利益において遡及的に認識しております。また、IFRS初度適用により在外営業活動体の為替換算差額の累積額を移行日現在でゼロとみなしております。さらに、みなし原価の適用に合わせて、「土地再評価差額金」を取り崩しております。そのため、「その他の資本の構成要素」が5,743百万円減少しております。

N. 利益剰余金

利益剰余金の認識・測定の差異の主な項目は以下のとおりです。

	金額 (百万円)
有形固定資産の減価償却方法等（注記G参照）	10,543
みなし原価適用等（注記G参照）	△8,923
個別に取得した仕掛中研究開発費およびソフトウェアの資産計上（注記H参照）	17,485
有給休暇債務の負債計上（注記J参照）	△1,402
確定給付負債および資産の純額の再測定の即時認識および計算方法の変更（注記K参照）	△4,774
移行日前の投資有価証券の減損処理の戻入（注記M参照）	17,027
IFRS初度適用時の在外営業活動体の累積換算差額の取り崩し（注記M参照）	△277
その他	△1,388
各種調整仕訳の税効果およびその他の税効果（注記L参照）	△4,169
合計	24,121

(5)前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の当期利益および包括利益に対する調整

前連結会計年度の日本基準による連結財務諸表からIFRSに準拠した連結損益計算書および連結包括利益計算書への調整の影響は次のとおりであります。

日本基準		表示科目の 組替 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)			金額 (百万円)	注記	表示科目
売上高	145,393	—	△2,587	142,806	C	売上収益
売上原価	△33,983	1	2,504	△31,479	C, D	売上原価
売上総利益	111,410	1	△83	111,328		売上総利益
販売費及び一般管理費	△79,489	43,658	0	△35,831	A, D	販売費及び一般管理費
	—	△43,481	△1,283	△44,763	A, D	研究開発費
	—	422	△68	354		その他の収益
	—	△1,155	2	△1,153		その他の費用
営業利益	31,921	△555	△1,431	29,935		営業利益
営業外収益						
	—	3,496	△467	3,029	B, E	金融収益
受取利息	789	△789	—	—	B	
受取配当金	1,786	△1,786	—	—	B	
持分法による投資利益	46	△46	—	—		
その他	587	△587	—	—	B	
営業外費用						
支払利息	△2	△70	63	△10	E	金融費用
寄付金	△997	997	—	—		
固定資産除却損	△48	48	—	—		
その他	△128	128	—	—		
	—	46	—	46		持分法による投資利益
特別利益						
投資有価証券売却益	771	△771	—	—	E	
特別損失						
投資有価証券評価損	△66	66	—	—	E	
税金等調整前当期純利益	34,659	177	△1,835	33,001		税引前当期利益
法人税、住民税及び 事業税	△11,859	1,365	683	△9,811		法人所得税
法人税等調整額	1,542	△1,542	—	—		
少数株主損益調整前 当期純利益	24,341	—	△1,152	23,190		当期利益

包括利益に対する調整 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

日本基準		表示科目の 組替 (百万円)	認識・測定 の差異 (百万円)	IFRS		
表示科目	金額 (百万円)			金額 (百万円)	注記	表示科目
少数株主損益調整前当 期純利益	24,341	—	△1,152	23,190		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	16,722	—	△1,615	15,107	E	その他の包括利益を 通じて測定する金融 資産の公正価値の純 変動
土地再評価差額金	—	—	—	—		
	—	—	△1,859	△1,859	F	確定給付制度の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	16	—	—	16		持分法適用会社のそ の他の包括利益を通 じて測定する金融資 産の公正価値の純変 動に対する持分
為替換算調整勘定	344	—	—	344		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	17,083	—	△3,474	13,608		その他の包括利益合計
包括利益	41,424	—	△4,626	36,798		当期包括利益合計

(6)前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)の当期利益および包括利益に対する調整に関する注記

(表示の組替に関する注記)

A. 販売費及び一般管理費、研究開発費

日本基準において、研究開発費は「販売費及び一般管理費」として表示しておりますが、IFRSにおいては、「研究開発費」として区分掲記しております。

B. 金融収益

日本基準において区分掲記している「受取利息」789百万円、「受取配当金」1,786百万円および営業外収益の「その他」のうち財務関連項目86百万円を、IFRSにおいては「金融収益」として表示しております。

(認識・測定の差異に関する注記)

C. 売上収益、売上原価

日本基準において、原薬中間体の代理取引高は売上高および売上原価として総額で計上しておりますが、IFRSにおいては、当該取引高を純額で計上しております。そのため、「売上」および「売上原価」がそれぞれ2,587百万円減少しております。

D. 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

日本基準において、有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しておりますが、IFRSにおいては定額法を採用しております。そのため、「売上原価」が273百万円減少、「販売費及び一般管理費」が35百万円増加、「研究開発費」が38百万円減少しております。

また、日本基準において費用処理している所有権移転外ファイナンス・リースおよび特定目的の研究機器等を、IFRSにおいては資産計上しております。そのため「販売費及び一般管理費」が4百万円減少、「研究開発費」が277百万円増加しております。

日本基準において、研究および開発における支出は発生時にすべて費用処理しておりますが、IFRSにおいては、資産計上の要件を満たす個別に取得した仕掛研究開発費については無形資産として認識するとともに、減損テストを実施しております。そのため、「売上原価」が295百万円、「研究開発費」が1,161百万円、それぞれ増加しております。

日本基準において、確定給付制度により発生した数理計算上の差異は、発生の翌年度に一括で費用処理しておりますが、IFRSにおいては、確定給付負債および資産の純額の再測定を発生時にその他の包括利益で一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っております。そのため、「売上原価」が36百万円、「販売費及び一般管理費」が257百万円、「研究開発費」が189百万円それぞれ減少しております。

E. その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動

IFRSの適用にあたり、金融資産の区分を変更し改めて測定を行っております。そのうち、資本性金融商品への投資が売買目的である場合を除き、当初認識時にその資本性金融商品への投資から生じるすべての公正価値の変動をその他の包括利益に認識する方法を採用しております。そのため、「金融収益」が614百万円減少し、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」が同額増加、「金融費用」が66百万円減少し、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」が同額減少しております。

F. 確定給付制度の再測定

日本基準において、確定給付制度により発生した数理計算上の差異は、発生の翌年度に一括で費用処理しておりますが、IFRSにおいては、確定給付負債および資産の純額の再測定を発生時にその他の包括利益において一括で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(7)前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)のキャッシュ・フローに対する注記

前連結会計年度の日本基準による連結財務諸表からIFRSに準拠したキャッシュ・フロー計算書への差異調整の主な内容は以下のとおりであります。

日本基準において、研究および開発における支出はすべて「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しておりますが、IFRSにおいては資産計上された研究開発費に関連する支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分されております。そのため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,704百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

日本基準において、固定資産取得税および研究用機器の取得における支出は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しておりますが、IFRSにおいては固定資産取得税および研究用機器は資産として計上されており、当該資産の取得における支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分されております。そのため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が647百万円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

日本基準において、費用処理している支払リース料は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しておりますが、IFRSにおいては借入金としてリース債務が計上されており、当該債務の返済による支出のうち元本部分は「財務活動によるキャッシュ・フロー」、利息部分は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。そのため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が324百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。